

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月16日
【事業年度】	第41期（自平成22年3月21日至平成23年3月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月
売上高(千円)	5,525,238	5,554,272	5,937,054	5,913,509	5,779,853
経常利益(千円)	377,141	243,589	214,491	241,104	329,106
当期純利益(千円)	1,611	29,391	47,681	95,343	135,925
純資産額(千円)	3,160,071	3,082,373	3,016,598	2,813,229	2,783,209
総資産額(千円)	4,728,936	4,513,458	4,329,090	4,243,690	4,274,935
1株当たり純資産額(円)	192.67	188.02	184.09	179.69	181.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.09	1.79	2.90	5.87	8.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.82	68.29	69.68	66.29	65.11
自己資本利益率(%)	0.05	0.95	1.58	3.27	4.86
株価収益率(倍)	3,711.11	181.56	100.00	54.00	34.66
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	412,803	241,350	286,820	383,912	421,840
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,820	292,963	76,675	230,257	122,755
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	412,854	206,316	211,024	207,383	205,532
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	719,321	456,705	441,604	388,715	478,166
従業員数(人)	128	138	138	140	132
[外、平均臨時雇用者数]	[305]	[324]	[361]	[371]	[351]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月
売上高(千円)	5,216,100	5,526,066	5,908,079	5,885,563	5,749,058
経常利益(千円)	383,613	200,049	149,839	142,847	271,107
当期純利益(千円)	19,987	29,020	8,336	29,603	229,244
資本金(千円)	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454
発行済株式総数(株)	17,040,558	17,040,558	17,040,558	17,040,558	16,040,558
純資産額(千円)	3,187,233	3,115,759	3,026,957	2,755,083	2,804,084
総資産額(千円)	4,458,455	4,263,906	4,094,477	4,007,495	4,271,007
1株当たり純資産額(円)	194.33	190.06	184.72	175.98	182.65
1株当たり配当額(円)	4.50	4.00	4.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	1.19	1.76	0.50	1.82	14.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.49	73.07	73.93	68.75	65.65
自己資本利益率(%)	0.63	0.93	0.28	1.02	8.25
株価収益率(倍)	280.67	184.65	580.00	174.17	20.55
配当性向(%)	378.15	227.27	800.00	219.78	27.05
従業員数(人)	115	133	134	136	131
[外、平均臨時雇用者数]	[242]	[324]	[361]	[371]	[351]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

創業者後藤長司（故人）は、昭和42年2月石川県加賀市にラーメン店を開業しました。直営店および加盟店（フランチャイズチェーン（FC））の増加により業績は順調に伸展してまいりましたが、さらなる発展のため、昭和46年1月に株式会社八番フードサービスを設立し、事業を承継しました。

株式会社設立後の主な変遷は、次のとおりであります。

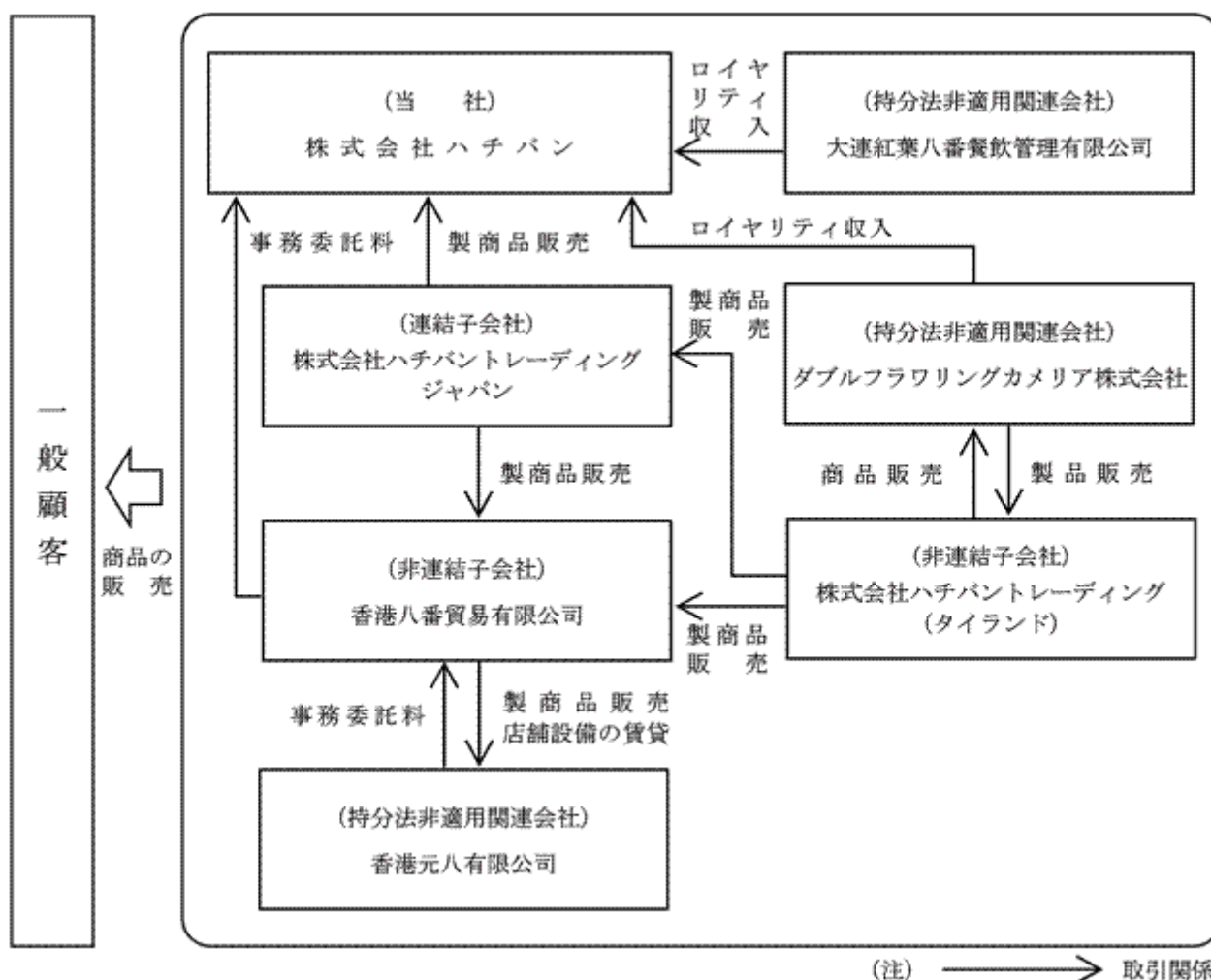
年月	概要
昭和46年1月	石川県加賀市桑原町に株式会社八番フードサービスを設立。
昭和46年11月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市入江に移転。
昭和47年11月	石川県加賀市に加賀工場を新設。
昭和48年11月	石川県金沢市入江にギョーザ食品工場を新設。
昭和50年3月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市増泉に移転。
昭和53年12月	ギョーザ食品工場を石川県金沢市糸田新町に移転。同時に糸田工場と改称。
昭和56年11月	石川県金沢市豊穂町に安原工場を新設。
昭和61年10月	社名を株式会社ハチパンに変更。
昭和62年2月	安原第一工場を新設。従来の安原工場を安原第二工場と改称。同時に糸田工場を閉鎖。
昭和62年3月	岐阜県羽島郡に中京営業所を開設。
昭和62年8月	安原第二工場を閉鎖。
昭和63年10月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市新神田に移転。
平成元年9月	当社の子会社として、株式会社アニューを設立。
平成元年12月	当社の子会社として、株式会社ハチパントレーディングを設立。
平成2年3月	旧安原第二工場跡地に品質管理センターを新設。
平成2年11月	「前払式証券の規制等に関する法律」施行に伴い北陸財務局に登録、プレミアム付プリペイドカード販売を開始。
平成3年9月	当社の関連会社として、株式会社ハチパン天龍を設立。
平成5年4月	中京営業所を中部支店と改称し、愛知県名古屋市に移転。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年2月	当社の子会社として、株式会社カントンを設立。
平成6年12月	スイスフラン建転換社債（20,000,000スイスフラン）を発行。
平成8年3月	石川県能美郡川北町に、ハチパンフーズパークを建設し、安原工場と加賀工場を統合した本社工場を新設。併せて品質管理センターを同所へ移転。それに伴い、安原工場と加賀工場および品質管理センターを閉鎖。
平成10年6月	株式会社ハチパン天龍を閉鎖し、製麺工場を買い取り、飯田工場として製造を開始。
平成11年6月	株式会社カントンを吸収合併。
平成11年8月	ダブルフラワリングカメラ株式会社を株式会社ハチパントレーディングの関連会社とする。
平成13年11月	株式会社アニューを吸収合併。
平成15年8月	株式会社ハチパントレーディングの子会社として、香港八番貿易有限公司を設立。香港八番貿易有限公司の子会社として、香港元八有限公司を設立。
平成15年9月	当社の関連会社として、有限会社リトルバックを設立。
平成15年12月	株式会社ハチパントレーディングの関連会社として、上海八番餐飲有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	株式会社ハチパントレーディングの子会社として、株式会社ハチパントレーディング（タイランド）を設立。
平成20年9月	株式会社ハチパントレーディングの関連会社、上海八番餐飲有限公司を清算。
平成21年12月	石川県金沢市西念にセントラルキッチンを新設。
平成22年9月	当社の連結子会社である株式会社ハチパントレーディングを分割し、株式会社ハチパントレーディングジャパンを設立。当社が株式会社ハチパントレーディングを吸収合併。
平成22年12月	当社の関連会社として、大連紅葉八番餐飲管理有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ハチパン）、子会社3社、関連会社3社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

1. 連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）は、ラーメン専門店「8番らーめん」のフランチャイズ事業、飲食店の経営、業務用食品の卸売業を営んでおり、当該事業に伴う製造、販売を行っております。
2. 連結子会社の株式会社ハチパントレーディングジャパンは、当社ほか国内企業に対して輸入食材の販売を行っております。
3. 持分法非適用関連会社ダブルフラウリングカメラ株式会社は、スープ・エキスの製造・販売を行っており、非連結子会社である株式会社ハチパントレーディング（タイランド）などへ販売しております。
4. 非連結子会社の香港八番貿易有限公司は、持分法非適用関連会社の香港元八有限公司に対して商品の販売および設備の賃貸を行っております。
5. 持分法非適用関連会社の香港元八有限公司は、香港でのラーメン専門店「らーめん元八」および「8番らーめん」の運営を行っております。
6. 非連結子会社の株式会社ハチパントレーディング（タイランド）は、タイ王国において、食材の輸出入業務を行っております。
7. 持分法非適用関連会社の大連紅葉八番餐飲管理有限公司は、中華人民共和国遼寧省大連市で「8番らーめん」の運営を行う予定であり、現在出店準備中であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ハチパントレー ディングジャパン	石川県金沢市	100	食品の販売	100	製品・商品の販売

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
直営・F C 部門	73 (299)
製造部門	22 (47)
外販部門	5 -
共通部門	32 (5)
合計	132 (351)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131(351)	38.0	11.0	4,778,488

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷、円高の進行やデフレなど、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。外食産業におきましても、消費者の節約志向、外食の抑制などにより、企業経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社）は、「食」への安心・安全の確保はもとより、お客様の信頼を最優先にして現状の改善を進めております。ハード・ソフトの両面からお客様に新しい価値観を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、ひとつひとつの食材の見直し、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。そして「接客が素晴らしい」といわれるサービスの維持向上に努めております。

当連結会計年度末の当社グループの店舗展開の状況につきましては、加盟店9店舗（国内3店舗・海外6店舗）、直営店1店舗を新規出店する一方、加盟店7店舗（国内2店舗・海外5店舗）、直営店1店舗の閉店があり、店舗数は251店舗（前年同期比2店舗増、国内1店舗増、海外1店舗増）となっております。その内訳は、らーめん事業143店舗、和食事業11店舗、海外97店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は57億79百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は62億53百万円（前年同期比1.9%減）となりました。営業利益は、コスト削減に努めた結果、売上高原価率を0.6ポイント低減できたほか、諸費用の支出抑制、前連結会計年度に計上したセントラルキッチンの新設に伴う一時費用が減少したことなどにより、2億38百万円（前年同期比85.3%増）、経常利益は3億29百万円（前年同期比36.5%増）を確保することができました。当期純利益は、特別損失に減損損失71百万円（前年同期は35百万円）を計上したことにより、1億35百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

事業の部門別の状況につきましては次のとおりであります。

(FC部門)

8番らーめんフランチャイズチェーン事業においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組んでおりますが、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、「食」の安心への取り組みとして、より向上した品質を知っていただくためのキャンペーン「8番餃子 食材国産化セール」を実施いたしました。また、主力商品である「野菜らーめん」の品質の維持向上を目的とした、国内農家様との契約による野菜を「本部指定野菜」として供給を開始し、売上高の伸長に寄与いたしました。このほか、冬季限定商品「酸辣湯麺（サンラータンメン）」には、ミネラル分をより多く含んだ「玄麦黒酢」を新たに加え、好評を得ました。

海外出店活動は、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組んでおります。4月から5月にかけて生じたタイ王国バンコク市街地での騒乱は、一部店舗の休業を余儀なくされるなどの影響を受けましたが、市街地を離れた店舗は活況を呈し、タイ王国では前年売上を確保できております。また、12月には中華人民共和国遼寧省大連市の企業と同市に合弁会社を設立し、同国東北地域3省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）を対象エリアとする8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約を締結いたしました。店舗展開の準備を進め、来期から出店を開始する計画であります。

当連結会計年度における店舗展開の状況は、新規出店9店舗（国内3店舗・海外6店舗）、閉店が7店舗（国内2店舗・海外5店舗）ありました。

この結果、当連結会計年度末の加盟店舗数は221店舗（国内124店舗・海外97店舗）（前年同期比2店舗増、うち国内1店舗、海外1店舗）、加盟店向け製商品売上高は24億6百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(直営部門)

直営部門においては、和食事業直営店「野ふうど高尾庵」を新規に開店いたしました。また、らーめん事業直営店を1店舗閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末店舗数は30店舗（前年同期比同店舗数）、売上高は26億53百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(外販部門)

当社製品を主要販売品目とする外販部門は、生麺ブランド「八番麺工房（はちばんめんこうぼう）」を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めておりますが、利益重視の販売方針のもと、販売効率をより高めるべく販売チャネルの見直しを進めたことにより、売上高は7億19百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「現金」という。）は、短期借入金の純減額 2 億78百万円や有形固定資産の取得による支出 1 億18百万円があったものの、長期借入による収入 3 億円や税金等調整前当期純利益 2 億59百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、当連結会計年度末には 4 億78百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、4 億21百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 2 億59百万円（前年同期比31.2%増）や減価償却費 1 億69百万円（前年同期比1.7%減）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、1 億22百万円（前年同期比46.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 1 億18百万円（前年同期比37.6%減）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、2 億 5 百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは主に、長期借入による収入 3 億円（前年同期比 3 億円増）があったものの、短期借入の純減額 2 億78百万円（前年同期は、1 億70百万円の純増額）や自己株式の取得による支出98百万円（前年同期比58.9%減）があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	前年同期比(%)
生麺類(千円)	536,403	90.2
タレ類(千円)	135,231	103.0
餃子類(千円)	371,410	116.8
合計(千円)	1,043,045	99.9

(注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	前年同期比(%)
米飯類(千円)	180,640	80.9
肉類(千円)	327,441	89.0
スープ類(千円)	49,157	93.4
野菜魚介類(千円)	427,934	107.1
調味料類(千円)	163,517	78.7
備品消耗品類(千円)	79,522	109.1
その他(千円)	574,107	98.9
合計(千円)	1,802,322	94.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	前年同期比(%)
製品		
生麺類(千円)	850,249	93.8
タレ類(千円)	264,179	100.3
餃子類(千円)	401,947	97.8
小計(千円)	1,516,376	95.9
商品		
米飯類(千円)	175,081	81.4
肉類(千円)	399,573	98.2
スープ類(千円)	169,435	94.3
野菜魚介類(千円)	227,866	165.9
調味料類(千円)	156,596	107.2
備品消耗品類(千円)	106,624	114.0
その他(千円)	374,325	97.4
小計(千円)	1,609,504	103.0
製品商品計(千円)	3,125,880	99.4
直営店売上計(千円)	2,653,972	95.8
売上高計(千円)	5,779,853	97.7
営業収入計(千円)	473,911	102.5
営業収益計(千円)	6,253,765	98.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(5) 部門別売上実績

当連結会計年度の部門別売上実績は、次のとおりであります。

区分	営業収益(千円) [売上高]	前年同期比(%)
F C 部門	2,880,622 [2,406,710]	102.9 [103.0]
直営部門	2,653,972 [2,653,972]	95.8 [95.8]
外販部門	719,170 [719,170]	89.0 [89.0]
合計	6,253,765 [5,779,853]	98.1 [97.7]

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食産業の今後の見通しにつきましては、個人所得環境は依然として将来不安を抱え、個人消費が伸び悩むなど企業経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループはこのような環境のなか、固定客ファン作りにつながるマーケティング戦略を強化することで、既存店客数の確保を行います。

らーめん事業では、立地環境の変化にともなう、スクラップアンドビルドを推進すると同時に、事業のチェーン化を推進いたします。

和食事業では、メニューの多様化に対応するため、より一層、手造り料理と寿しメニューの強化をはかるとともに、新規出店に備え、人材の確保と従業員のレベルアップ育成を重要課題として位置付けております。

外販事業では、さらに商品開発力を強化し、新商品の開発提案を推進するとともに、工場における品質管理体制の強化と増産稼働体制に対応しうる人員の有効活用と育成を行ってまいります。

海外事業では、既存地域での店舗拡大と新地域への進出をはかります。

全社的には、経営効率改善のために、コストダウンを強力に推し進め、物流システムの再構築、効果的なマーケティング活動の実施等に重点を置き、業績の向上と経営基盤の安定に取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、8番らーめんのフランチャイズチェーン本部として、フランチャイズ事業を中核としており、北陸地方を中心として東海、中国地方のほか、東南アジアを対象地域として、国内外を通して広く展開をしております。

当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外における当該国の世情の変化や政治体制の変化、サブフランチャイザーとの間のトラブルの発生等が当社グループの業績に及ぼす可能性があります。なお、現在当社が契約中のフランチャイズ加盟店契約の概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(2) 競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストランおよびファーストフードチェーン等のほか、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当事業等の食品小売業との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続けるよう努力します」を経営理念として、顧客満足度を高めるとともに、地域密着型で新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの品質の向上およびサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、ならびに販売価格の更なる引き下げ圧力による利益率の低下等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食品である、麺・タレ・餃子を本社工場1ヶ所で製造しており、さらにスープは、タイ王国の当社の関連会社の工場1ヶ所から仕入れております。また、らーめん事業各店舗、和食事業各店舗への物流に関しては、それぞれ運送業者1社に集約して委託しております。これまでは、生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態発生等が生じ、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規則等について

法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、工場、セントラルキッチンおよび店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規則を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、工場、セントラルキッチンおよび加盟店を含む全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、当社グループの工場、セントラルキッチンおよび店舗において行政処分がなされた場合等は、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

食品の安全性について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、本社工場において、HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point system:危機分析重要管理方式/食品製造工程管理プログラムの一つ) の考え方を基本とした衛生安全対策を実施すると共に、当社グループが取り扱う、すべての食材について安全衛生室で事前確認をすることで、安全な食品を提供するよう、努力をいたしております。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、BSE(狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社グループは、積極的な直営店や加盟店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザーおよび店舗の人材の確保および育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動に積極的に取り組み、採用後のOJTによる教育および研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や店舗展開が計画どおりできず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 子会社の業績について

当社の連結子会社である(株)ハチパントレーディングジャパンは、食料品および調味料の輸出入および販売を主な事業目的としており、また、海外において現地合併会社におけるラーメン用のスープ等、食材開発や購入業務を行っております。当該国の世情の変化や政治体制の変化、および通貨切り下げ等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食材の調達について

当社グループは、食の安心・安全を第一とし、良質な食材の安定的な確保に努めております。しかしながら、高病原性鳥インフルエンザ、BSE(狂牛病)、口蹄疫等の疫病の発生や、異常気象・冷夏等の天候不順の影響による農作物等の不作などにより、需給バランスが崩れることによる購入価格の上昇や、食材そのものの調達が困難になるといったリスクが考えられます。このような場合は、産地の変更や仕入ルートの変更等による食材の確保や購入価格の上昇を最小限にするよう対処しておりますが、これらの要因で購入価格の著しい上昇が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動について

当社グループでは、海外サブフランチャイズ契約に基づくロイヤリティ収入や海外合併会社からの受取配当金を現地通貨により送金を受けているため、極端な為替の変動が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジーとの加盟契約

国内の加盟契約の要旨

1. 当事者（当社と加盟者）間で、締結する契約

- (イ) 契約の名称 8番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約
- (ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。

2. 加盟に際して徴収する契約金、その他金銭に関する事項

- (イ) 加盟契約金 80万円
- (ロ) 開店前研修費 20万円
- (ハ) 保証金 100万円
- (ニ) ロイヤリティ 総売上高の4%
- (ホ) 広告分担金 総売上高の1%

3. 商標等の使用許諾に関する事項

8番らーめんの商標等の一切の標章、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。

4. 契約期間に関する事項

- (イ) 契約期間 契約日より満5年間とする。
- (ロ) 契約更新 当事者（当社と加盟者）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は2年とし、以後も同様とする。

国外の加盟契約の要旨

1. 当事者（連結子会社と加盟社）間で、締結する契約

- (イ) 契約の名称 8番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約
- (ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。

2. 加盟に際して徴収する契約金、その他の金銭に関する事項

- (イ) 加盟契約金 1,000万円
- (ニ) ロイヤリティ 総売上高の3%

3. 商標等の使用許諾に関する事項

8番らーめんの商標等の一切の標章、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。

4. 契約期間に関する事項

- (イ) 契約期間 契約日より満5年間とする。
- (ロ) 契約更新 当事者（連結子会社と加盟社）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は2年とし、以後も同様とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、42億74百万円（前年同期比0.7%増）となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、10億99百万円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、4億80百万円（前年同期比22.8%増）であったことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、31億75百万円（前年同期比2.4%減）となりました。これは主に、建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、7億70百万円（前年同期比8.4%減）となったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、14億91百万円（前年同期比4.3%増）となりました。これは主に、短期借入金が前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少したものの、長期借入金が前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加し、2億2百万円（前年同期比601.8%増）、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、1億15百万円（前年同期比347.4%増）であったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、27億83百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは主に、自己株式が前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、2億25百万円（前年同期比50.6%減）となったものの、資本剰余金が前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少し、11億51百万円（前年同期比22.3%減）であったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1億33百万円減少し57億79百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業総利益は前連結会計年度に比べ22百万円減少して34億4百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は前連結会計年度に比べ1億9百万円増加して2億38百万円（前年同期比85.3%増）、経常利益は前連結会計年度に比べ88百万円増加して3億29百万円（前年同期比36.5%増）、当期純利益は前連結会計年度に比べ40百万円増加して1億35百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

売上高の減少は、F C部門で前連結会計年度に比べ70百万円増加して24億6百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、直営部門で前連結会計年度に比べ1億15百万円減少して26億53百万円（前年同期比4.2%減）、外販部門で前連結会計年度に比べ88百万円減少して7億19百万円（前年同期比11.0%減）であったことによるものであります。

営業利益は、コスト削減に努めた結果、売上高原価率を0.6ポイント低減できたほか、諸費用の支出抑制、前連結会計年度に計上したセントラルキッチンの新設に伴う一時費用が減少したことなどにより、2億38百万円（前年同期比85.3%増）、経常利益は3億29百万円（前年同期比36.5%増）を確保することができました。当期純利益は、特別損失に減損損失71百万円（前年同期は35百万円）を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	66.8	68.3	69.7	66.3	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	115.8	118.0	109.8	116.9	109.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	130.9	170.1	93.1	95.1	76.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.5	46.1	56.1	104.9	76.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しており

ます。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、賃貸用物件を含む店舗等の新築及び増改築をおこないました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、122,023千円となりました。

また、当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。その金額は、建物及び構築物62,388千円、工具、器具及び備品8,737千円の合計71,126千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (千円)		合計 (千円)
8番らーめん本店 (石川県加賀市)	直営部門	飲食店設備	7,977		120,000 (2,551.53)	1,377	129,354	2
8番らーめん辰口店 (石川県能美郡辰口町)	直営部門	飲食店設備	4,509		56,947 (502.00)	863	62,321	2
野ふうど県庁東店 (石川県金沢市)	直営部門	飲食店設備	24,197		77,500 (553.43)	2,172	103,869	3
ハチパンフーズパーク (石川県能美郡川北町)	製造部門	生麺・餃子・タレ製造設備	213,483	73,524	646,735 (34,943.15)	1,742	935,486	44
本社 (石川県金沢市)	その他部門 (会社統括業務)	統括業務設備	28,768		143,263 (995.43)	1,496	173,528	52
セントラルキッチン (石川県金沢市)	製造部門	惣菜製造設備	29,648	6,718	25,243 (290.86)	1,573	63,184	2

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修計画は、既存の店舗の活性化に注力するため、行わない計画であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月10日 (注)	1,000,000	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	2	77	-	-	3,715	3,803	-
所有株式数(単元)	-	2,665	5	4,211	-	-	8,983	15,864	176,558
所有株式数の割合(%)	-	16.80	0.03	26.54	-	-	56.63	100.00	-

(注) 自己株式688,502株は「個人その他」に688単元、「単元未満株式の状況」に502株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	756	4.71
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	733	4.57
株式会社マリーコーポレーション	兵庫県宝塚市雲雀丘2-5-36-403	700	4.36
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	591	3.69
ハチパン取引先持株会	石川県金沢市新神田1-12-18	588	3.67
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南2-130	509	3.18
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	375	2.34
後藤 時子	石川県金沢市	302	1.89
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2-4-3	298	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	258	1.61
計	-	5,113	31.88

(注) 当社は自己株式688千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 688,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,176,000	15,176	-
単元未満株式	普通株式 176,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	15,176	-

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチバン	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	688,000	-	688,000	4.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月23日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月24日～平成22年8月24日)	350,000	113,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	97,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	16,250,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,389	1,076,816
当期間における取得自己株式	620	194,990

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	330,021,164	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	688,502	-	689,122	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績に応じて決定することを原則とし、財務体質の充実に図りながら安定的な利益還元をする考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。（当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

当期につきましては、中間配当金として1株2円を実施いたしました。また、当期純利益は2億29百万円（前年同期比674.4%増）という結果となりましたが、安定的な利益還元を行うことを経営の基本方針のひとつとしておりますことから、期末配当金は1株当たり2円とし、年間配当金1株4円となります。この結果、当期の配当性は27.1%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、直営店の出店や、店舗リニューアルの実施、市場ニーズにこたえる商品開発・製造技術開発体制を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。次期につきましては、収益の向上に努め、配当水準の向上と安定化に全力をあげていく所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月22日 取締役会決議	30	2.00
平成23年6月16日 定時株主総会決議	30	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月
最高(円)	350	345	331	342	332
最低(円)	329	322	256	283	284

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年10月11日までは大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	317	316	320	326	329	332
最低(円)	309	303	314	318	322	284

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		後藤 四郎	昭和22年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 昭和54年7月 当社F C運営部長 昭和55年2月 当社常務取締役 平成元年6月 当社代表取締役専務 平成2年9月 当社安全衛生室長 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年10月 当社社長室長	(注)3	242
専務取締役 代表取締役	営業本部長兼 らーめん事業 部長	後藤 克治	昭和25年6月7日生	昭和46年1月 当社入社 昭和58年3月 当社直営営業部長 昭和59年6月 当社取締役 平成2年3月 株式会社アニュー取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成14年3月 当社代表取締役専務(現任) 平成16年9月 当社らーめん事業部長兼 店舗開発部長 平成18年3月 当社らーめん事業部長 平成20年3月 当社営業本部長 平成21年3月 当社営業本部長兼らーめん 事業部長(現任)	(注)3	235
取締役	社長室長	田中 茂	昭和22年1月28日生	昭和47年2月 当社入社 昭和54年7月 当社管理部長 昭和59年6月 当社取締役(現任) 平成3年3月 当社社長室長 平成6年2月 株式会社八チパン天龍取 締役 平成7年10月 当社管理本部副本部長兼 秘書室長 平成13年3月 当社管理部長 平成21年3月 当社社長室長(現任)	(注)3	116
取締役	販売事業部長	金村 明	昭和27年9月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成2年3月 株式会社アニュー出向同 社代表取締役 平成6年2月 株式会社カントン出向同 社代表取締役 平成10年3月 当社業態開発部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成16年3月 当社チャイナパン開発部 長 平成17年10月 当社華天開発部長 平成19年3月 当社販売事業部長(現 任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーチャンダイジング部長	吉村 由則	昭和36年4月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年3月 当社商品開発部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年3月 当社マーチャンダイジング部長(現任)兼マーチャンダイジング室長	(注)3	25
取締役	営業本部副本部長兼和食事業部長	長丸 昌功	昭和34年12月9日生	昭和59年10月 当社入社 平成2年3月 株式会社アニュー出向同社取締役営業部長 平成5年3月 株式会社アニュー代表取締役専務 平成13年11月 当社金吞事業部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成20年3月 当社営業本部副本部長兼和食事業部長(現任)	(注)3	18
取締役	らーめん事業部副事業部長	横山 洋一	昭和36年6月7日生	昭和61年11月 当社入社 平成17年10月 当社らーめん事業部らーめん営業部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年3月 当社らーめん事業部長 平成21年3月 当社SC事業開発部長 平成21年9月 当社らーめん事業部副事業部長(現任)	(注)3	10
取締役	管理部長兼経営企画部長兼安全衛生室管掌	酒井 守一	昭和37年2月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 当社管理部経営企画部長 平成21年3月 当社管理部長兼経営企画部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 当社安全衛生室管掌(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横山 守	昭和24年11月19日生	昭和48年4月 株式会社北陸銀行入行 昭和63年1月 同行業務推進部副調査役 平成6年6月 同行東金沢支店長 平成10年6月 同行営業渉外部上席推進役 平成14年10月 農林漁業金融公庫北陸支店調査役 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫金沢支店調査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		都築 一隆	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年3月 公認会計士登録 平成2年11月 都築公認会計士事務所開設(現任) 平成9年9月 中央監査法人代表社員就任 平成19年6月 みずず監査法人(前中央青山監査法人)代表社員退任 平成21年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 都築公認会計士事務所所長	(注)4	-
監査役		久池 嗣生	昭和19年8月24日生	昭和39年10月 日本国有鉄道金沢鉄道管理局入社 平成7年6月 西日本旅客鉄道株式会社金沢支社安全対策室長 平成8年6月 同社同支社金沢駅長 平成10年6月 同社同支社糸魚川地域鉄道部長 平成13年6月 富山ターミナルビル株式会社取締役営業部長 平成16年6月 同社常務取締役営業部長 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		久保田 茂	昭和24年2月15日生	昭和42年4月 石川県警察官拝命 平成13年3月 石川県警察本部生活安全 部参事官兼少年課長 平成15年3月 金沢西警察署長 平成16年3月 石川県警察本部交通部首 席参事官 平成18年3月 石川県警察学校長 平成19年3月 石川県警察本部首席監察 官・任警視正 平成21年4月 株式会社P L A N T入社 石川・富山地区顧問 平成22年11月 株式会社平和タクシーゲ ループ入社 社長室長 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						684

- (注) 1 . 監査役横山守、都築一隆、久池嗣生、及び久保田茂は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 . 専務取締役後藤克治は、取締役社長後藤四郎の実弟であります。
- 3 . 平成22年6月16日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 . 平成21年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 . 平成23年6月16日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスは、業績の向上と経営基盤の安定、迅速な事業活動の展開等を行うことはもちろん、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を進め、適時適切な会社情報の開示を通じて、株主、お客さまを始め、取引先、地域社会、従業員等個々の利害関係者と、長期安定的に良好な関係を築くために不可欠なものと考え、経営上の最重要課題のひとつとして、より一層の充実に努めております。

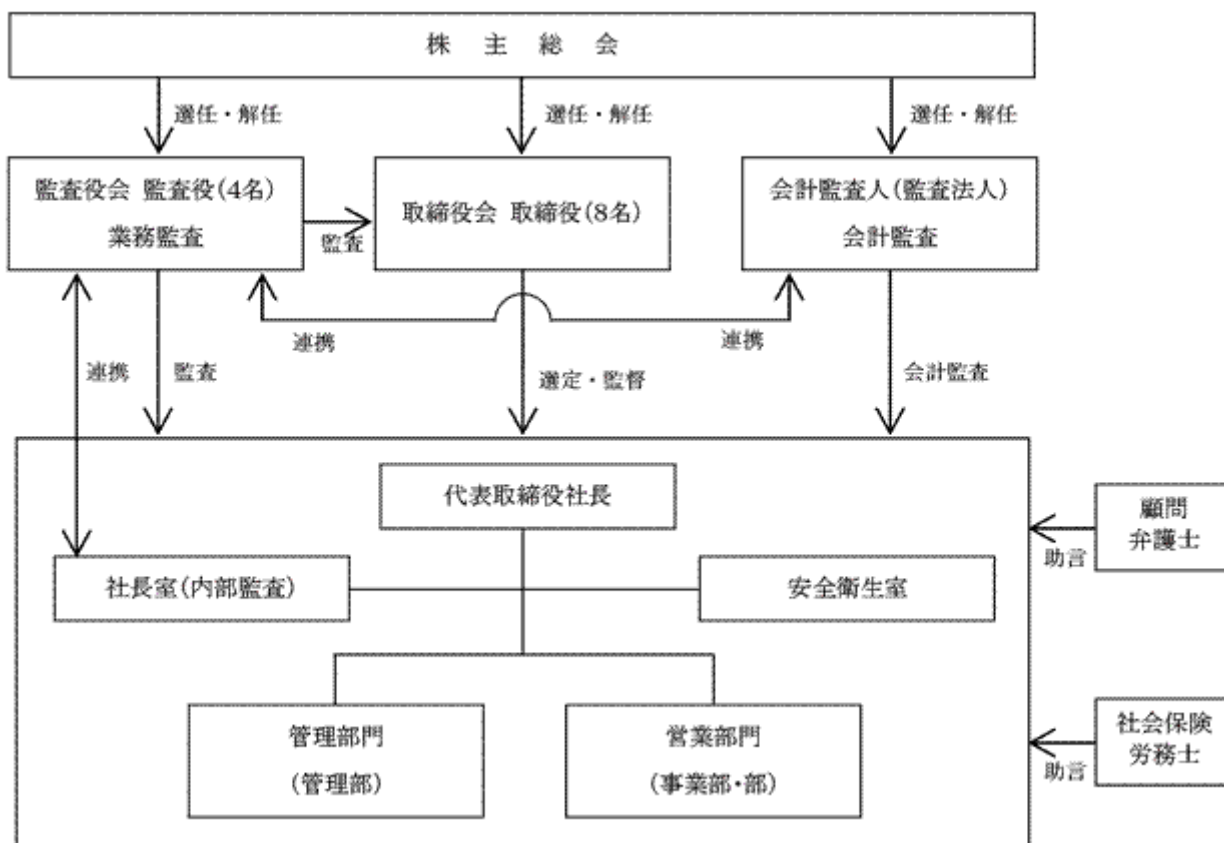
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会は取締役8名（平成23年6月16日現在）で構成され、当社の経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、毎月1回の開催に加え、必要に応じて随時開催されております。取締役会では、法令・定款に定められた事項に限定せず、幅広い決議事項・報告事項を議案とし、実質的に最高意思決定機関として機能しております。また、その意思決定の迅速化・経営体制の充実強化の一環として、取締役および連結子会社の取締役からなる、原則として毎月3回開催する定例会議において、業務執行に関しての経営課題や問題意識の共有、迅速な問題解決にあたっております。

なお、社外取締役の招へいはありません。

監査役会は、監査役4名（平成23年6月16日現在、4名全員が社外監査役であります。）で構成されております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、社長ほか時機に応じて各担当取締役および重要な使用人との情報交換を随時行い、経営課題・問題を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

当社の内部統制システムといたしましては、社長直轄の社長室が内部監査機能を持ち、専従者（1名）が年間を通じて必要な内部監査を定期的実施しております。



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は長坂隆（監査年数1年）、石田勝也（監査年数1年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。期中・期末の監査に加え、社長、監査役との意見交換や、必要に応じて内部監査書類の閲覧や内部監査担当者からの聴取なども行い、正確な監査を受けております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。なお、同監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役4名全員と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムの整備状況については、取締役会において、会社法に基づく内部統制システムの基本方針を次のと

おり決議し、全社でその整備に努めております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a) 取締役および使用人（以下、役職員という。）の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準）を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
- b) 管理部をコンプライアンス担当部門とし、コンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括する。内部監査部門は、管理部と連携して、コンプライアンスの状況を監査する。
- c) コンプライアンス担当部門は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布を行うこと等により、役職員のコンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- a) 取締役の職務執行にかかる、重要な意思決定および取締役に対する報告に関する情報は、文書または電磁的媒体（以下、文書等と言う。）に記録し、保存する。
- b) これらの文書等の作成、保存、閲覧および廃棄に関する文書管理規程を整備する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a) リスク管理担当役員を置き、リスク管理を統括する部門を設置する。リスク管理担当部門は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
- b) コンプライアンス、安全衛生、労働衛生、環境、災害、品質、情報セキュリティ、海外進出先でのカントリーリスク等、各事業部門は、それぞれの部門に属するリスクの管理を行う。各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- c) 新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者および担当部門を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにするものとする。
- b) ITの活用、意思決定プロセスの簡素化等により、意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議体を設置して合議制により慎重な意思決定を行う。

会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a) グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- b) 子会社管理の担当部署を置き、子会社管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- c) リスク管理担当部門はグループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
- d) グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規程を策定する。グループ内取引については、必要に応じてコンプライアンス担当部門が審査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a) 監査役は、内部監査部門所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- b) 監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査部門長等の指揮命令を受けないものとする。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 役職員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- b) 事業部門を担当する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- b) 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は「事業等のリスク」に記載の種々のリスクの低減及び回避のための諸政策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあためております。また、リスクが現実のものとなった場合に備えて、その内容、程度に応じた迅速・適切な対応を図るべく、規程を整備しております。

なお、当社は飲食店チェーンの展開、食品の製造販売を営むものとして、食材の安全性はもとより、お客さまに安心して食事をしていただくため、安全衛生室の改革、強化を実施しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

各事業毎に管理していた、原材料・製品・商品等の品質規格や基準を一元管理し、チェックしております。製品、商品の一般生菌数、食味・食感の検査に加え、理化学検査・微生物検査を実施しております。安全衛生室が製品、商品の安全性認証の全ての権限を有し、安全性を確認しない限り、販売はいたしません。社内外からのクレーム状況報告を受け、監督官庁への報告が必要と判断される可能性がある場合、危機管理対策委員会を招集し、審議・決定の上、監督官庁へ初期報告いたします。

(3) 当社は、コンプライアンスの確立のため、弁護士と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般のほか専門分野に応じて、適切な助言と指導、アドバイスを適宜受けられる体制としております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 84,406千円

監査役の年間報酬総額 13,214千円

(注) 1. 上記には、平成23年2月26日付で逝去により退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおりません。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第37期定時株主総会において年額180,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第37期定時株主総会において年額36,000千円以内と決議いただいております。

5. 上記の支給額には、平成23年6月16日開催の第41期定時株主総会において決議いただいた役員に対する賞与支給額が以下のとおり含まれています。

取締役 8名 9,500千円

監査役 3名 500千円(うち社外監査役 3名 500千円)

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 62,987千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	393,000	62,487	取引関係の維持強化

(6) 会計監査人との責任限定の契約の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任(損害賠償責任)を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(12) 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,400	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,400	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）及び当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）及び当事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についても的確に対応することができる体制を整備するため、会計に関する専門機関が実施する各種セミナーへの参加、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加を実施するほか、会計監査人との緊密な連携による情報共有等により、連結財務諸表等の適正性を確保するための体制を構築しております。

また、今後導入が予定されている国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門書の購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 391,415	3 480,566
売掛金	360,290	381,914
商品及び製品	59,439	55,272
原材料及び貯蔵品	29,542	26,008
繰延税金資産	53,953	67,961
その他	95,883	87,629
貸倒引当金	713	-
流動資産合計	989,811	1,099,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 841,658	3 770,934
機械装置及び運搬具(純額)	72,874	84,894
工具、器具及び備品(純額)	84,860	58,624
土地	3 1,079,594	3 1,079,594
有形固定資産合計	1 2,078,988	1 1,994,049
無形固定資産	54,892	33,796
投資その他の資産		
投資有価証券	2 310,875	2 313,722
長期貸付金	-	1,890
関係会社出資金	2 59,920	2 73,047
差入保証金	358,294	351,673
保険積立金	244,724	244,542
繰延税金資産	89,290	112,561
その他	83,745	75,227
貸倒引当金	26,851	24,927
投資その他の資産合計	1,119,999	1,147,736
固定資産合計	3,253,879	3,175,582
資産合計	4,243,690	4,274,935

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,450	194,894
短期借入金	3 336,420	3 118,412
未払法人税等	25,753	115,225
賞与引当金	78,631	87,489
未払費用	228,672	233,642
その他	53,898	77,017
流動負債合計	932,825	826,680
固定負債		
長期借入金	28,789	3 202,051
長期未払金	256,920	255,957
長期預り保証金	211,925	207,036
固定負債合計	497,635	665,044
負債合計	1,430,460	1,491,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,481,671	1,151,650
利益剰余金	273,484	347,391
自己株式	457,136	225,692
株主資本合計	2,816,474	2,791,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,244	8,594
評価・換算差額等合計	3,244	8,594
純資産合計	2,813,229	2,783,209
負債純資産合計	4,243,690	4,274,935

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	5,913,509	5,779,853
売上原価	2,948,851	2,849,534
売上総利益	2,964,658	2,930,318
営業収入	462,555	473,911
営業総利益	3,427,213	3,404,230
販売費及び一般管理費		
運賃	273,423	269,885
役員報酬	115,560	105,874
給料及び手当	1,272,094	1,218,375
賞与引当金繰入額	67,827	77,143
退職給付費用	18,626	18,444
役員退職慰労金	30,487	-
地代家賃	272,658	256,761
水道光熱費	174,080	168,425
減価償却費	129,353	117,075
その他	944,391	933,716
販売費及び一般管理費合計	3,298,505	3,165,702
営業利益	128,708	238,528
営業外収益		
受取利息	5,366	8,286
受取配当金	40,590	39,844
受取地代家賃	65,426	69,215
受取保険料	5,044	3,234
受取手数料	38,596	25,188
設備賃貸料	16,009	15,919
その他	13,312	9,535
営業外収益合計	184,346	171,224
営業外費用		
支払利息	3,631	5,827
賃貸費用	63,172	65,622
その他	5,146	9,196
営業外費用合計	71,950	80,646
経常利益	241,104	329,106
特別利益		
固定資産売却益	¹ 1,639	¹ 2,571
特別利益合計	1,639	2,571
特別損失		
固定資産除却損	² 9,636	² 1,102
減損損失	³ 35,339	³ 71,126
特別損失合計	44,976	72,228
税金等調整前当期純利益	197,768	259,449
法人税、住民税及び事業税	83,700	153,300
法人税等調整額	18,724	29,776
法人税等合計	102,424	123,523
当期純利益	95,343	135,925

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,518,454	1,518,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,454	1,518,454
資本剰余金		
前期末残高	1,481,671	1,481,671
当期変動額		
自己株式の消却	-	330,021
当期変動額合計	-	330,021
当期末残高	1,481,671	1,151,650
利益剰余金		
前期末残高	243,683	273,484
当期変動額		
剰余金の配当	65,542	62,018
当期純利益	95,343	135,925
当期変動額合計	29,801	73,907
当期末残高	273,484	347,391
自己株式		
前期末残高	217,222	457,136
当期変動額		
自己株式の取得	239,913	98,576
自己株式の消却	-	330,021
当期変動額合計	239,913	231,444
当期末残高	457,136	225,692
株主資本合計		
前期末残高	3,026,586	2,816,474
当期変動額		
剰余金の配当	65,542	62,018
当期純利益	95,343	135,925
自己株式の取得	239,913	98,576
当期変動額合計	210,112	24,669
当期末残高	2,816,474	2,791,804

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,988	3,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,744	5,350
当期変動額合計	6,744	5,350
当期末残高	3,244	8,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,988	3,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,744	5,350
当期変動額合計	6,744	5,350
当期末残高	3,244	8,594
純資産合計		
前期末残高	3,016,598	2,813,229
当期変動額		
剰余金の配当	65,542	62,018
当期純利益	95,343	135,925
自己株式の取得	239,913	98,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,744	5,350
当期変動額合計	203,368	30,020
当期末残高	2,813,229	2,783,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,768	259,449
減価償却費	172,035	169,164
為替差損益（は益）	839	4,101
減損損失	35,339	71,126
長期未払金の増減額（は減少）	256,920	963
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	230,187	-
賞与引当金の増減額（は減少）	8,570	8,857
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,251	2,637
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	10,500
受取利息及び受取配当金	45,957	48,130
支払利息	3,631	5,827
有形固定資産除却損	9,636	1,102
有形固定資産売却損益（は益）	1,639	2,571
売上債権の増減額（は増加）	27,279	21,624
たな卸資産の増減額（は増加）	1,507	7,701
仕入債務の増減額（は減少）	24,986	14,556
その他	15,617	4,185
小計	452,279	443,162
利息及び配当金の受取額	45,957	48,130
利息の支払額	3,659	5,551
法人税等の支払額	110,664	63,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,912	421,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	300
投資有価証券の取得による支出	100,019	-
有形固定資産の取得による支出	189,678	118,423
有形固定資産の売却による収入	2,284	2,819
無形固定資産の取得による支出	1,454	1,395
差入保証金の差入による支出	37,050	8,106
差入保証金の回収による収入	21,259	14,726
出資金の払込による支出	-	13,127
貸付けによる支出	-	3,750
貸付金の回収による収入	74,400	4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,257	122,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,000	278,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	36,955	66,746
社債の償還による支出	35,000	-
自己株式の取得による支出	239,913	98,576
配当金の支払額	65,514	62,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,383	205,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	4,101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,888	89,450
現金及び現金同等物の期首残高	441,604	388,715
現金及び現金同等物の期末残高	388,715	478,166

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数は、1社であります。連結子会社名は、(株)ハチパントレーディングであります。</p> <p>(2) 非連結子会社数は、2社であります。なお、子会社香港八番貿易有限公司および(株)ハチパントレーディング(タイランド)は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社数は、1社であります。連結子会社名は、(株)ハチパントレーディングジャパンであります。当連結会計年度において、(株)ハチパントレーディングジャパンは、(株)ハチパントレーディングから平成22年9月に新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ハチパントレーディングは、平成22年9月に(株)ハチパンへ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラウリングカメラ(株)、(有)トルバック、香港元八有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラウリングカメラ(株)、香港元八有限公司、大連紅葉八番餐飲管理有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成21年 6月17日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時としたため、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	
	(4)	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,563千円と30,926千円です。</p>	

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,604,761千円	2,740,849千円
2 非連結子会社及び関連会社に対する項目	投資有価証券(株式) 60,084千円 関係会社出資金 59,920	投資有価証券(株式) 75,783千円 関係会社出資金 73,047
3 担保提供資産	(1) 担保に供している資産 建物 5,863千円 土地 120,000 計 125,863 上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。 短期借入金 200,000千円	(1) 担保に供している資産 建物 5,770千円 土地 120,000 計 125,770 上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。 短期借入金 58,420千円 長期借入金 75,369 計 133,789
4 債務保証	(2) その他の担保 定期預金2,700千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。 持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングが債務保証を行っております。 保証金額 15,291千円 持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングが債務保証を行っております。 保証金額 15,909千円	(2) その他の担保 定期預金2,400千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。 持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。 保証金額 11,644千円 持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、提出会社である(株)ハチパンが債務保証を行っております。 保証金額 4,166千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)				当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)			
	1 固定資産売却益	直営店1店舗売却		1,639千円		直営店1店舗売却		2,571千円
2 固定資産除却損	撤去費用等		7,050千円		撤去費用等		595千円	
	工具、器具及び備品		1,028		工具、器具及び備品		444	
	その他		1,557		その他		62	
	計		9,636		計		1,102	
3 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
	石川県	直営店舗 2店舗他	建物他	24,305	石川県	直営店舗 2店舗他	建物他	41,484
	岐阜県	直営店舗 1店舗他	建物他	6,648	愛知県	直営店舗 4店舗他	建物他	29,642
	愛知県	直営店舗 1店舗他	建物他	4,386	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失71,126千円(建物及び構築物62,388千円、その他有形固定資産8,737千円)を特別損失に計上しました。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。			
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失35,339千円(建物及び構築物25,212千円、その他有形固定資産9,051千円、無形固定資産1,075千円)を特別損失に計上しました。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,040,558	-	-	17,040,558
合計	17,040,558	-	-	17,040,558
自己株式				
普通株式(注)	654,033	731,080	-	1,385,113
合計	654,033	731,080	-	1,385,113

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加731,080株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加729,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,080株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	32,773	2.00	平成21年3月20日	平成21年6月18日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	32,769	2.00	平成21年9月20日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,310	利益剰余金	2.00	平成22年3月20日	平成22年6月17日

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	17,040,558	-	1,000,000	16,040,558
合計	17,040,558	-	1,000,000	16,040,558
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,385,113	303,389	1,000,000	688,502
合計	1,385,113	303,389	1,000,000	688,502

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加303,389株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、
単元未満株式の買取りによる増加3,389株であります。

2. 普通株式の発行済株式および自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却に
よる減少1,000,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,310	2.00	平成22年3月20日	平成22年6月17日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	30,707	2.00	平成22年9月20日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	30,704	利益剰余金	2.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 391,415千円	現金及び預金勘定 480,566千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,700	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,400
現金及び現金同等物 388,715	現金及び現金同等物 478,166

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																								
リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。(借主側)	リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。(借主側)																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,782</td> <td>1,247</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,782</td> <td>1,247</td> <td>534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,782	1,247	534	計	1,782	1,247	534	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,782</td> <td>1,603</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,782</td> <td>1,603</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,782	1,603	178	計	1,782	1,603	178
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	1,782	1,247	534																						
計	1,782	1,247	534																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	1,782	1,603	178																						
計	1,782	1,603	178																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>534</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	356千円	1年超	178	計	534	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>178千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	178千円	計	178														
1年内	356千円																								
1年超	178																								
計	534																								
1年内	178千円																								
計	178																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	356千円	減価償却費相当額	356	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	356千円	減価償却費相当額	356																
支払リース料	356千円																								
減価償却費相当額	356																								
支払リース料	356千円																								
減価償却費相当額	356																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨預金の残高の範囲内としております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。なお、金利はすべて固定利率であり、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部が定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社グループは、為替の変動リスクに対して、常時モニタリングしており、リスクの軽減につとめております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金残高や借入金等の債務残高を定期的に取締役会に報告すると共に手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	480,566	480,566	-
(2) 売掛金	381,914	381,914	-
(3) 投資有価証券	62,487	62,487	-
(4) 差入保証金	351,673	292,215	59,457
資産計	1,276,641	1,217,184	59,457
(1) 買掛金	194,894	194,894	-
(2) 短期借入金	40,000	40,000	-
(3) 未払法人税等	115,225	115,225	-
(4) 未払費用	233,642	233,642	-
(5) 長期借入金()	280,463	278,220	2,242
(6) 長期未払金	255,957	224,608	31,349
負債計	1,120,182	1,086,591	33,591

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (4) 差入保証金
これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを償還予定期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
これらの時価については、すべて固定金利であり、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期未払金
これらの時価については、将来キャッシュ・フローを期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	251,235
関係会社出資金	73,047

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	455,038	-	-	-
売掛金	381,914	-	-	-
合計	862,481	-	-	-

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	78,412	70,361	59,992	59,992	11,706	-
合計	78,412	70,361	59,992	59,992	11,706	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,506	75,063	18,556
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,506	75,063	18,556
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	56,506	75,063	18,556

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,728
優先出資証券	100,000

当連結会計年度（平成23年3月20日）
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,487	56,506	5,980
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,487	56,506	5,980
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		62,487	56,506	5,980

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
(1) その他(千円)	22,408
(2) 退職給付費用(千円)	22,408

(注)「その他」は、確定拠出年金に対する掛金支払額であります。

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
(1) その他(千円)	22,715
(2) 退職給付費用(千円)	22,715

(注)「その他」は、確定拠出年金に対する掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">104,139千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90,455</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,820</td></tr> <tr><td>社会保険等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13,031</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,745</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">262,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">237,048</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,302千円</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,502</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">93,804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">143,243</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,953千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,290</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.40</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">6.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.80</td></tr> </table>	長期未払金	104,139千円	減損損失	90,455	賞与引当金繰入限度超過額	31,820	社会保険等損金不算入額	13,031	貸倒引当金繰入限度超過額	11,053	その他	11,745	<hr/>		繰延税金資産小計	262,245	評価性引当額	25,197	繰延税金資産合計	237,048	圧縮積立金	86,302千円	その他の有価証券評価差額金	7,502	<hr/>		繰延税金負債合計	93,804	繰延税金資産の純額	143,243	流動資産 - 繰延税金資産	53,953千円	固定資産 - 繰延税金資産	89,290	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	10.07	住民税均等割額	7.40	評価性引当増減額	6.17	その他	0.06	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.80	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">103,483千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,939</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,371</td></tr> <tr><td>社会保険等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,078</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">10,487</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,704</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">290,065</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">266,746</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,224千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">180,522</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,961千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">112,561</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.43</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.14</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6.49</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.10</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.61</td></tr> </table>	長期未払金	103,483千円	減損損失	93,939	賞与引当金繰入限度超過額	35,371	社会保険等損金不算入額	15,078	事業税引当	10,487	その他	31,704	<hr/>		繰延税金資産小計	290,065	評価性引当額	23,319	繰延税金資産合計	266,746	圧縮積立金	86,224千円	<hr/>		繰延税金負債合計	86,224	繰延税金資産の純額	180,522	流動資産 - 繰延税金資産	67,961千円	固定資産 - 繰延税金資産	112,561	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	7.43	住民税均等割額	5.14	繰越外国税額控除	6.49	その他	1.10	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.61
長期未払金	104,139千円																																																																																																										
減損損失	90,455																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	31,820																																																																																																										
社会保険等損金不算入額	13,031																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	11,053																																																																																																										
その他	11,745																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	262,245																																																																																																										
評価性引当額	25,197																																																																																																										
繰延税金資産合計	237,048																																																																																																										
圧縮積立金	86,302千円																																																																																																										
その他の有価証券評価差額金	7,502																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	93,804																																																																																																										
繰延税金資産の純額	143,243																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	53,953千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	89,290																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
法定実効税率	40.43%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費損金不算入額	10.07																																																																																																										
住民税均等割額	7.40																																																																																																										
評価性引当増減額	6.17																																																																																																										
その他	0.06																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.80																																																																																																										
長期未払金	103,483千円																																																																																																										
減損損失	93,939																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	35,371																																																																																																										
社会保険等損金不算入額	15,078																																																																																																										
事業税引当	10,487																																																																																																										
その他	31,704																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	290,065																																																																																																										
評価性引当額	23,319																																																																																																										
繰延税金資産合計	266,746																																																																																																										
圧縮積立金	86,224千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	86,224																																																																																																										
繰延税金資産の純額	180,522																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	67,961千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	112,561																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
法定実効税率	40.43%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費損金不算入額	7.43																																																																																																										
住民税均等割額	5.14																																																																																																										
繰越外国税額控除	6.49																																																																																																										
その他	1.10																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.61																																																																																																										

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

共通支配下の取引等

新設分割

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

食料品及び調味料の輸出入

(2) 企業結合日

平成22年9月21日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社の株式会社ハチパントレーディングを新設分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ハチパントレーディングジャパン（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社の株式会社ハチパントレーディングが営む海外における8番らーめんフランチャイズ事業のエリア拡大に向けた人材育成、事業指導体制の強化と再構築のため、同社を当社へ吸収合併することを前提として、当該事業以外の事業を分離独立させるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業

当社の完全子会社である株式会社ハチパントレーディング

事業の内容

海外での8番らーめんフランチャイズのサブフランチャイザー事業

(2) 企業結合日

平成22年9月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

海外における8番らーめんフランチャイズ事業のエリア拡大に向けた人材育成、事業指導体制の強化と再構築を目的とし、平成22年9月21日を合併期日として、当社の完全子会社である株式会社ハチパントレーディングを吸収合併することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

食品事業（食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等）の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

食品事業（食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等）の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度において当社および連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業

損益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり純資産額(円 銭)	179 69	181 29
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	5 87	8 77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
当期純利益(千円)	95,343	135,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,343	135,925
期中平均株式数(千株)	16,227	15,492

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
<p>当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、資本効率の向上及び株主重視の観点等から、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し実行いたしました。</p> <p>1. 消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 1,000,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合：5.87%)</p> <p>3. 消却実施日 平成22年6月10日</p> <p>4. 消却後の発行済株式総数 16,040,558株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	318,000	40,000	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,420	78,412	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,789	202,051	1.66	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	365,209	320,463	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,361	59,992	59,992	11,706

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月21日 至平成22年6月20日	第2四半期 自平成22年6月21日 至平成22年9月20日	第3四半期 自平成22年9月21日 至平成22年12月20日	第4四半期 自平成22年12月21日 至平成23年3月20日
売上高(千円)	1,449,339	1,621,192	1,392,395	1,316,925
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	86,968	151,300	81,991	60,812
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	53,212	78,071	52,441	47,800
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	3.39	5.01	3.41	3.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 305,602	1 448,433
売掛金	330,577	2 372,087
商品及び製品	48,501	41,945
原材料及び貯蔵品	29,542	26,008
前払費用	11,727	11,356
繰延税金資産	49,415	67,454
短期貸付金	-	16,920
未収入金	23,984	16,889
預け金	50,298	45,803
その他	3,682	12,281
貸倒引当金	483	-
流動資産合計	852,850	1,059,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,965,263	1 1,966,669
減価償却累計額	1,119,181	1,195,080
建物(純額)	846,082	771,588
構築物	183,255	185,672
減価償却累計額	150,497	155,929
構築物(純額)	32,757	29,742
機械及び装置	895,018	930,311
減価償却累計額	828,244	850,031
機械及び装置(純額)	66,774	80,279
車両運搬具	20,839	20,643
減価償却累計額	15,162	16,378
車両運搬具(純額)	5,676	4,264
工具、器具及び備品	657,154	659,169
減価償却累計額	570,656	599,486
工具、器具及び備品(純額)	86,497	59,682
土地	1 1,079,594	1 1,079,594
有形固定資産合計	2,117,384	2,025,153
無形固定資産		
借地権	3,068	3,068
ソフトウェア	48,520	27,536
その他	3,718	3,600
無形固定資産合計	55,307	34,205
投資その他の資産		
投資有価証券	175,563	237,938
関係会社株式	80,000	91,284
出資金	60	60
関係会社出資金	-	73,047
長期貸付金	-	1,890
長期前払費用	3,813	2,543
差入保証金	358,294	351,673
保険積立金	244,724	244,542
繰延税金資産	66,740	101,792

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
会員権	45,975	45,975
長期未収入金	33,354	26,648
貸倒引当金	26,572	24,927
投資その他の資産合計	981,952	1,152,469
固定資産合計	3,154,644	3,211,828
資産合計	4,007,495	4,271,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,483	194,968
短期借入金	1 230,000	1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 78,412
未払金	20,836	28,103
未払費用	223,041	231,697
未払法人税等	12,702	114,125
未払消費税等	17,826	22,598
預り金	12,083	13,065
役員賞与引当金	-	10,000
賞与引当金	76,330	86,925
その他	1,575	2,295
流動負債合計	803,878	822,191
固定負債		
長期借入金	-	1 202,051
長期預り保証金	211,925	207,036
長期未払金	236,607	235,644
固定負債合計	448,532	644,731
負債合計	1,252,411	1,466,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金		
資本準備金	379,685	379,685
その他資本剰余金	1,101,986	771,965
資本剰余金合計	1,481,671	1,151,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127,158	127,043
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	73,881	241,222
利益剰余金合計	201,039	368,266
自己株式	457,136	225,692
株主資本合計	2,744,029	2,812,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,053	8,594
評価・換算差額等合計	11,053	8,594
純資産合計	2,755,083	2,804,084
負債純資産合計	4,007,495	4,271,007

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	1 5,885,563	1 5,749,058
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	44,919	48,501
当期商品仕入高	1,924,012	1,807,519
当期製品製造原価	1,044,747	1,043,502
合計	3,013,679	2,899,523
商品及び製品期末たな卸高	48,501	41,945
売上原価合計	2,965,178	2,857,578
売上総利益	2,920,385	2,891,479
営業収入		
ロイヤリティー収入	304,502	348,908
その他	79,329	83,282
営業収入合計	383,831	432,191
営業総利益	3,304,216	3,323,671
販売費及び一般管理費		
販売促進費	172,046	170,674
運賃	272,815	267,151
役員報酬	91,686	87,620
給料及び手当	1,252,898	1,209,849
役員賞与引当金繰入額	-	10,000
賞与引当金繰入額	65,526	73,992
退職給付費用	17,832	17,971
役員退職慰労金	28,640	-
法定福利費	138,408	146,554
地代家賃	270,684	255,442
水道光熱費	173,754	168,212
減価償却費	132,490	119,904
その他	614,283	591,850
販売費及び一般管理費合計	3,231,068	3,119,224
営業利益	73,147	204,447
営業外収益		
受取利息	5,067	8,223
受取配当金	-	2 17,400
受取地代家賃	64,627	68,417
受取保険料	5,044	3,234
受取手数料	27,789	21,192
設備賃貸料	16,009	15,919
その他	20,445	9,161
営業外収益合計	138,983	143,550

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業外費用		
支払利息	1,012	4,896
社債利息	127	-
賃貸費用	63,109	65,576
その他	5,035	6,417
営業外費用合計	69,284	76,889
経常利益	142,847	271,107
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,639	³ 2,571
抱合せ株式消滅差益	-	⁴ 133,679
特別利益合計	1,639	136,251
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 9,657	⁵ 1,104
減損損失	⁶ 35,339	⁶ 75,420
特別損失合計	44,997	76,524
税引前当期純利益	99,488	330,833
法人税、住民税及び事業税	49,000	135,000
法人税等調整額	20,884	33,411
法人税等合計	69,884	101,588
当期純利益	29,603	229,244

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
. 材料費			671,526	64.3	646,285	61.9	
. 労務費							
給与手当		178,363			185,965		
賞与引当金繰入額		10,803			12,933		
退職給付費用		3,782			4,270		
法定福利費		25,728			27,883		
その他		789	219,467	21.0	870	231,923	22.2
. 経費							
水道光熱費		47,293			48,394		
修繕費		23,094			19,576		
減価償却費		38,402			48,815		
その他		44,961	153,753	14.7	48,507	165,293	15.9
当期製品製造原価			1,044,747	100.0	1,043,502	100.0	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,518,454	1,518,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,454	1,518,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	379,685	379,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	379,685	379,685
その他資本剰余金		
前期末残高	1,101,986	1,101,986
当期変動額		
自己株式の消却	-	330,021
当期変動額合計	-	330,021
当期末残高	1,101,986	771,965
資本剰余金合計		
前期末残高	1,481,671	1,481,671
当期変動額		
自己株式の消却	-	330,021
当期変動額合計	-	330,021
当期末残高	1,481,671	1,151,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	127,264	127,158
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	105	115
当期変動額合計	105	115
当期末残高	127,158	127,043
別途積立金		
前期末残高	100,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,714	73,881

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	105	115
別途積立金の取崩	100,000	-
剰余金の配当	65,542	62,018
当期純利益	29,603	229,244
当期変動額合計	64,167	167,341
当期末残高	73,881	241,222
利益剰余金合計		
前期末残高	236,978	201,039
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	65,542	62,018
当期純利益	29,603	229,244
当期変動額合計	35,938	167,226
当期末残高	201,039	368,266
自己株式		
前期末残高	217,222	457,136
当期変動額		
自己株式の取得	239,913	98,576
自己株式の消却	-	330,021
当期変動額合計	239,913	231,444
当期末残高	457,136	225,692
株主資本合計		
前期末残高	3,019,881	2,744,029
当期変動額		
剰余金の配当	65,542	62,018
当期純利益	29,603	229,244
自己株式の取得	239,913	98,576
当期変動額合計	275,852	68,649
当期末残高	2,744,029	2,812,679

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,075	11,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,978	19,648
当期変動額合計	3,978	19,648
当期末残高	11,053	8,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,075	11,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,978	19,648
当期変動額合計	3,978	19,648
当期末残高	11,053	8,594
純資産合計		
前期末残高	3,026,957	2,755,083
当期変動額		
剰余金の配当	65,542	62,018
当期純利益	29,603	229,244
自己株式の取得	239,913	98,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,978	19,648
当期変動額合計	271,873	49,001
当期末残高	2,755,083	2,804,084

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。	商品・製品・原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	(追加情報) 平成21年 6月17日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時としたため、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	(損益計算書) 前事業年度で営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「受取配当金」は、9,193千円であります

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,863</td> </tr> </table> <p>上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保 定期預金2,700千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。</p>	建物	5,863千円	土地	120,000	計	125,863	短期借入金	200,000千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,965千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,965</td> </tr> </table> <p>上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,420</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,789</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保 定期預金2,400千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">62,082千円</td> </tr> </table>	建物	5,965千円	土地	120,000	計	125,965	短期借入金	20,000千円	1年内返済予定の長期借入金	38,420	長期借入金	75,369	計	133,789	売掛金	62,082千円
建物	5,863千円																								
土地	120,000																								
計	125,863																								
短期借入金	200,000千円																								
建物	5,965千円																								
土地	120,000																								
計	125,965																								
短期借入金	20,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	38,420																								
長期借入金	75,369																								
計	133,789																								
売掛金	62,082千円																								
<p>3</p>	<p>3 債務保証</p> <p>持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、提出会社である(株)ハチパンが債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証金額</td> <td style="text-align: right;">4,166千円</td> </tr> </table>	保証金額	4,166千円																						
保証金額	4,166千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																
<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(FC部門)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加盟店への食材等売上高</td> <td style="text-align: right;">2,307,872千円</td> </tr> </table> <p>(直営部門)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラーメン等の店頭売上高</td> <td style="text-align: right;">2,769,567</td> </tr> </table> <p>(外販部門)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加盟店以外への食材等売上高</td> <td style="text-align: right;">808,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,885,563</td> </tr> </table>	加盟店への食材等売上高	2,307,872千円	ラーメン等の店頭売上高	2,769,567	加盟店以外への食材等売上高	808,123	計	5,885,563	<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(FC部門)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加盟店への食材等売上高</td> <td style="text-align: right;">2,375,915千円</td> </tr> </table> <p>(直営部門)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラーメン等の店頭売上高</td> <td style="text-align: right;">2,653,972</td> </tr> </table> <p>(外販部門)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加盟店以外への食材等売上高</td> <td style="text-align: right;">719,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,749,058</td> </tr> </table>	加盟店への食材等売上高	2,375,915千円	ラーメン等の店頭売上高	2,653,972	加盟店以外への食材等売上高	719,170	計	5,749,058
加盟店への食材等売上高	2,307,872千円																
ラーメン等の店頭売上高	2,769,567																
加盟店以外への食材等売上高	808,123																
計	5,885,563																
加盟店への食材等売上高	2,375,915千円																
ラーメン等の店頭売上高	2,653,972																
加盟店以外への食材等売上高	719,170																
計	5,749,058																
<p>2</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	16,000千円														
受取配当金	16,000千円																
<p>3 固定資産売却益は直営店1店舗売却1,639千円であります。</p>	<p>3 固定資産売却益は直営店1店舗売却2,571千円であります。</p>																
<p>4</p>	<p>4 抱合せ株式消滅差益133,679千円は、100%子会社である(株)ハチパントレーディングを吸収合併したものであります。</p>																
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">7,050千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,657</td> </tr> </table>	撤去費用等	7,050千円	工具、器具及び備品	1,050	その他	1,557	計	9,657	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104</td> </tr> </table>	撤去費用等	492千円	工具、器具及び備品	446	その他	165	計	1,104
撤去費用等	7,050千円																
工具、器具及び備品	1,050																
その他	1,557																
計	9,657																
撤去費用等	492千円																
工具、器具及び備品	446																
その他	165																
計	1,104																

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)				当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県	直営店舗 2店舗他	建物他	24,305	石川県	直営店舗 2店舗他	建物他	45,069
岐阜県	直営店舗 1店舗他	建物他	6,648	愛知県	直営店舗 4店舗他	建物他	30,350
愛知県	直営店舗 1店舗他	建物他	4,386				
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失35,339千円（建物23,783千円、その他有形固定資産10,481千円、無形固定資産1,075千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失75,420千円（建物64,887千円、その他有形固定資産10,532千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	654,033	731,080	-	1,385,113
合計	654,033	731,080	-	1,385,113

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加731,080株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加729,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,080株であります。

当事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,385,113	303,389	1,000,000	688,502
合計	1,385,113	303,389	1,000,000	688,502

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加303,389株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,389株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																																										
<p>リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,782</td> <td>1,247</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,782</td> <td>1,247</td> <td>534</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>534</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,782	1,247	534	計	1,782	1,247	534	1年内	356千円	1年超	178	計	534	支払リース料	356千円	減価償却費相当額	356	<p>リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,782</td> <td>1,603</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,782</td> <td>1,603</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>178千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,782	1,603	178	計	1,782	1,603	178	1年内	178千円	計	178	支払リース料	356千円	減価償却費相当額	356
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
車両運搬具	1,782	1,247	534																																								
計	1,782	1,247	534																																								
1年内	356千円																																										
1年超	178																																										
計	534																																										
支払リース料	356千円																																										
減価償却費相当額	356																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
車両運搬具	1,782	1,603	178																																								
計	1,782	1,603	178																																								
1年内	178千円																																										
計	178																																										
支払リース料	356千円																																										
減価償却費相当額	356																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式91,284千円、関連会社株式73,047千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 95,660千円	減損損失 95,675千円
減損損失 76,367	長期未払金 95,270
賞与引当金繰入限度超過額 30,860	賞与引当金繰入限度超過額 35,143
社会保険料等損金不算入額 12,592	社会保険料等損金不算入額 14,929
貸倒引当金繰入限度超過額 10,938	事業税引当 10,437
その他 8,738	その他 27,332
繰延税金資産小計 235,157	繰延税金資産小計 278,790
評価性引当額 25,197	評価性引当額 23,319
繰延税金資産合計 209,960	繰延税金資産合計 255,470
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮積立金 86,302千円	圧縮積立金 86,224千円
その他有価証券評価差額 7,502	その他有価証券評価差額 -
その他 -	その他 -
繰延税金負債合計 93,804	繰延税金負債合計 86,224
繰延税金資産の純額 116,155	繰延税金資産の純額 169,246
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 49,415千円	流動資産 - 繰延税金資産 67,454千円
固定資産 - 繰延税金資産 66,740	固定資産 - 繰延税金資産 101,792
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費損金不算入額 20.00	交際費損金不算入額 5.82
住民税均等割額 14.54	住民税均等割額 3.97
配当金等益金不算入 3.48	抱合せ株式消滅差益 16.34
その他 1.25	配当金等益金不算入 2.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.24	その他 1.16
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.71

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たりの純資産額	175円98銭	1株当たりの純資産額	182円65銭
1株当たりの当期純利益金額	1円82銭	1株当たりの当期純利益金額	14円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
当期純利益(千円)	29,603	229,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,603	229,244
期中平均株式数(千株)	16,227	15,492

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
<p>当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、資本効率の向上及び株主重視の観点等から、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し実行いたしました。</p> <p>1. 消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 1,000,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合：5.87%)</p> <p>3. 消却実施日 平成22年6月10日</p> <p>4. 消却後の発行済株式総数 16,040,558株</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		タイハチパン(株)	89,700	74,951
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	393,000	62,487
		その他(3銘柄)	1,730	500
		小計	394,730	137,938
		計	394,730	137,938

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	出資口数等	貸借対照表計上額(千円)
		優先出資証券	400	100,000
		小計	400	100,000
		計	400	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,965,263	66,923	65,517 (64,887)	1,966,669	1,195,080	76,528	771,588
構築物	183,255	4,062	1,645 (1,490)	185,672	155,929	5,586	29,742
機械及び装置	895,018	35,292	-	930,311	850,031	21,787	80,279
車両運搬具	20,839	1,047	1,243	20,643	16,378	2,397	4,264
工具、器具及び備品	657,154	26,291	24,276 (9,041)	659,169	599,486	43,618	59,682
土地	1,079,594	-	-	1,079,594	-	-	1,079,594
計	4,801,125	133,617	92,682 (75,420)	4,842,060	2,816,907	149,919	2,025,153
無形固定資産							
借地権	3,068	-	-	3,068	-	-	3,068
ソフトウェア	140,637	1,395	-	142,032	114,495	22,378	27,536
その他 (電話加入権)	2,740	-	-	2,740	-	-	2,740
その他 (水道施設利用権)	2,531	-	-	2,531	1,671	118	860
計	148,977	1,395	-	150,372	116,167	22,496	34,205

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 野ふうど 高尾庵 38,866千円
本社工場 25,621千円
機械及び装置 本社工場 35,292千円
工具、器具及び備品 野ふうど 高尾庵 17,146千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 長八 片町店 34,401千円
らーめん元八 安城店 16,673千円
らーめん屋元八 小松駅店 6,119千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金 (注)	27,055	24,927	-	27,055	24,927

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	76,330	86,925	76,330	-	86,925
役員賞与引当金	-	10,000	-	-	10,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,464
銀行預金	
普通預金	420,051
定期預金	2,400
別段預金	216
郵便貯金	300
合計	448,433

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイハチバン(株)	62,082
(株)フードあぶらや	26,323
コープ北陸事業連合	14,873
(株)フォーシーズンズ	14,791
(株)アモーレながすぎ	12,579
その他	241,435
合計	372,087

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
330,577	4,068,346	4,026,836	372,087	91.5	31.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	米飯類	147
	肉類	1,452
	スープ類	1,588
	野菜魚介類	818
	調味料類	187
	備品・消耗品類	379
	その他	16,728
小計		21,302
製品	生麺類	3,869
	タレ類	4,465
	餃子類他	12,307
小計		20,642
合計		41,945

4) 原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
主要材料	小麦粉・スープ他	10,467
小計		10,467
補助材料	粉末カンスイ他	15,540
小計		15,540
合計		26,008

5) 差入保証金

区分		金額(千円)
店舗等賃貸借保証金		321,620
その他		30,053
合計		351,673

6) 保険積立金

区分		金額(千円)
明治安田生命保険相互会社		225,617
アメリカンライフインシュランスカンパニー		18,925
合計		244,542

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ロジスティクス坂尻	85,526
カナカン(株)	23,555
(株)あずま酒店	9,057
ホシザキ北越(株)	8,547
ベル食品(株)	7,473
その他	60,808
合計	194,968

2) 未払費用

相手先	金額(千円)
給与手当 3月分	120,310
社会保険料	36,961
(株)ロジスティクス坂尻	15,142
北陸電力(株)	6,368
(株)日本エージェンシー	4,758
その他	48,155
合計	231,697

3) 長期未払金

相手先	金額(千円)
役員退職慰労金	235,644
合計	235,644

4) 長期預り保証金

区分	金額(千円)
加盟保証金	124,000
店舗等賃貸借保証金	82,836
その他	200
合計	207,036

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hachiban.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月20日および9月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、優待食事券を年2回、次の基準により贈呈する。 所有株式数1,000株以上2,000株未満の株主に対し、優待食事券を額面5,000円分贈呈する。 所有株式数2,000株以上の株主に対し、一律、優待食事券を額面10,000円分贈呈する。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号(株式無償割当て)に掲げる権利

会社法第166条第1項(取得の請求)の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）平成22年6月16日北陸財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月16日北陸財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）平成22年7月27日北陸財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）平成22年10月27日北陸財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）平成23年1月26日北陸財務局長に提出

4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月6日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハチパンの平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハチパンが平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハチパンの平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハチパンが平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社ハチバン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバンの平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月16日

株式会社ハチバン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバンの平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。